

# ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) デゴイチ (愛称：D・51)

&lt;3089&gt;

追加型投信／内外／資産複合  
日経新聞掲載名：D・51

第109期	2025年7月8日決算
第110期	2025年9月8日決算
第111期	2025年11月10日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第111期末	基準価額	10,664円
	純資産総額	1,552百万円
第109期～第111期	騰落率	13.1%
	分配金合計	610円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0308920251110◇

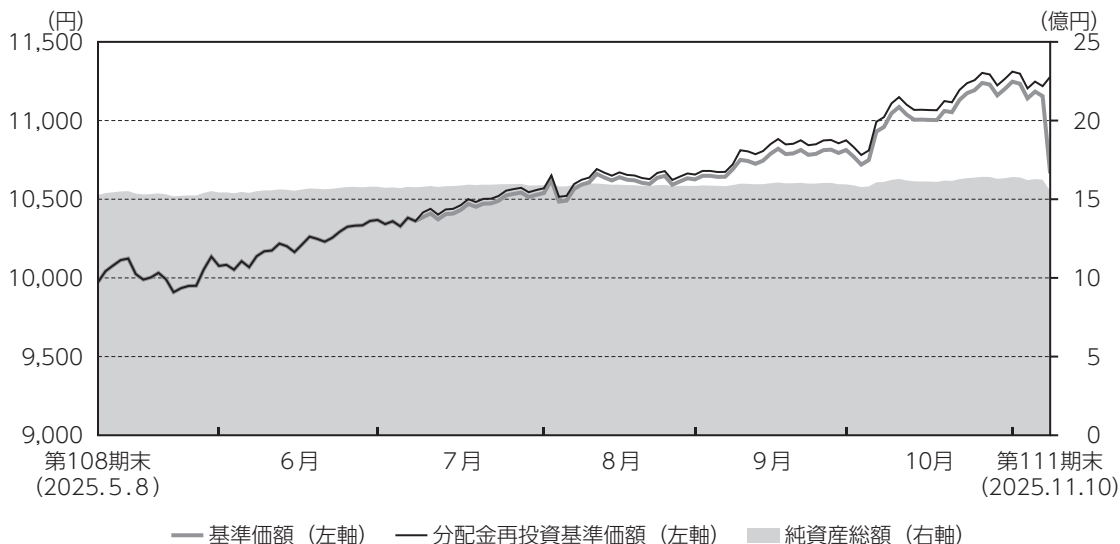
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第109期首：9,973円  
 第111期末：10,664円 (既払分配金610円)  
 騰落率：13.1% (分配金再投資ベース)

#### 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	10.2%	69.4%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	27.9%	10.1%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	18.3%	5.0%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	13.5%	5.0%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	12.7%	3.3%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	23.9%	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	45.4%	3.2%

#### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよび株式に投資した結果、内外の株式市況が上昇したことや、為替相場で円安が進んだことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第109期～第111期 (2025.5.9～2025.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
<b>信 託 報 酬</b>	76円	0.716%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は10,564円です。</b>
（投 信 会 社）	(34)	(0.323)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0.365)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
<b>売 買 委 託 手 数 料</b>	1	0.012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.009)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.003)	
<b>有 価 証 券 取 引 税</b>	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
（投 資 証 券）	(0)	(0.001)	
<b>そ の 他 費 用</b>	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
<b>合 計</b>	79	0.747	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

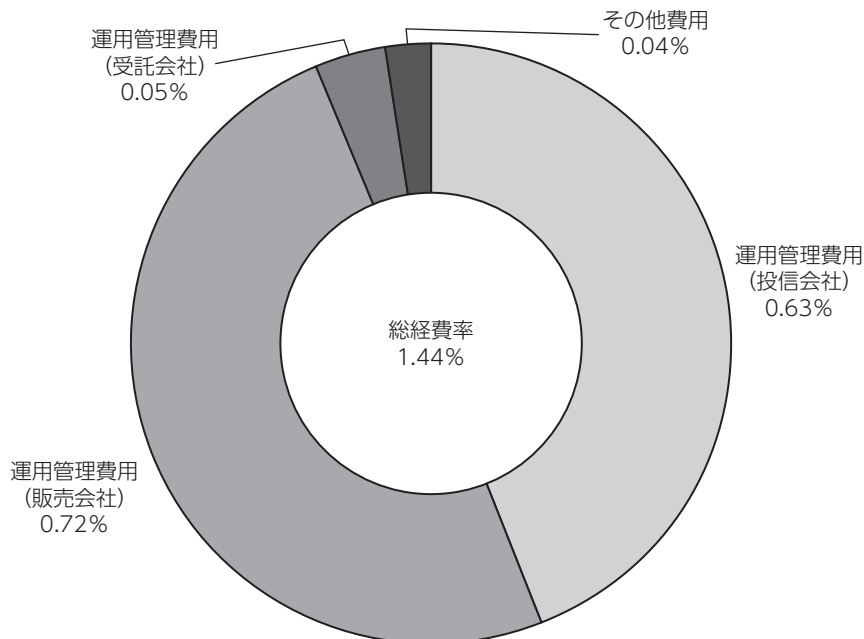
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。

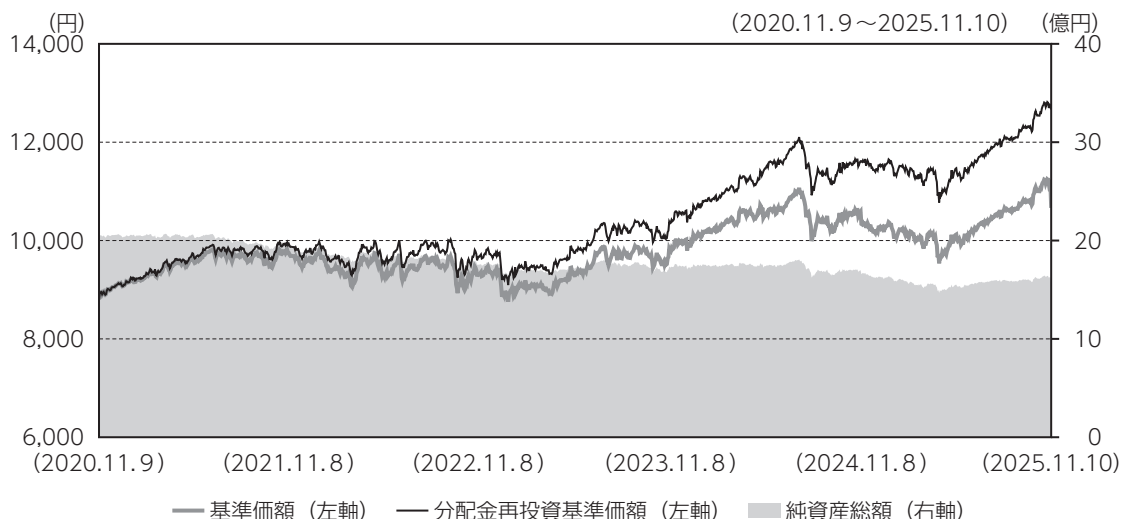


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2020年11月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2020年11月9日 期初	2021年11月8日 決算日	2022年11月8日 決算日	2023年11月8日 決算日	2024年11月8日 決算日	2025年11月10日 決算日
基準価額 (円)	8,800	9,747	9,312	9,786	10,337	10,664
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	620	700
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.9	△2.6	7.1	12.1	10.1
純資産総額 (百万円)	2,018	1,948	1,754	1,725	1,657	1,552

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 投資環境について

(2025.5.9～2025.11.10)

### ■海外債券市況

海外債券市場では、おおむね金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後は、米国の経済指標が市場予想を下回ったことを受け、景気鈍化懸念などから利下げ織り込みが加速し、金利は短中期主導で低下しました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、金利はこれまでの低下幅を縮小する展開となりました。こうした米国金利の動きなどを背景に、他の主要国の金利もおおむね低下基調となりました。

### ■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国の貿易交渉の進展を背景に、上昇基調で推移しました。2025年8月半ばにかけて横ばい圏で推移した後、9月末にかけて米国長期金利の低下傾向などを追い風に上昇基調となりました。当作成期末にかけては、米中関係や米国の長期金利の動向の影響を受け、大きく上下する展開となりました。

### ■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、上昇基調が続きました。好調な賃貸市場を背景とした保有物件の稼働率の改善および賃料増額、また物件売却による含み益の顕在化を通じて一口当たり利益や配当の具体的な成長目標を掲げる銘柄が増えてきたことや、資本効率改善を目的とした自己投資口取得などによる需給改善などが背景にあります。2025年9月には、日銀は金融政策決定会合で、保有するETF（上場投資信託証券）およびJ-R E I Tの処分方針を初めて公表しましたが、J-R E I Tの売却は簿価ベースで年間50億円と小規模で、影響は限定的でした。10月以降は、高市新政権が責任ある積極財政を掲げており、利上げに慎重な姿勢とみられることを受けて国内株式市況が大きく上昇したことも、国内リート市況の上昇要因となりました。

### ■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、米国と主要貿易相手国の間での通商交渉の進展を背景に市場心理が改善する中、AI（人工知能）関連企業の成長期待の高まりや、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測などが好感され、上昇基調で推移しました。

欧州株式市況は、2025年4月初めにトランプ米国政権により相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどを受けた上昇相場の中、当作成期首より上昇して始まりました。5月下旬から9月にかけてはほぼレンジ内での推移となりましたが、9月から10月に

かけては、欧州製薬大手への医薬品関税が軽減されるとの期待が広がったことなどが好感され、上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は、当作成期首より、米国の債務拡大懸念や中国自動車業界の価格競争激化などを背景に上値の重い展開となりましたが、米中が貿易交渉で大枠合意し貿易摩擦懸念が後退したことや、韓国大統領選挙で「共に民主党」の李在明氏が当選し市場改革への期待が高まったことから、上昇しました。2025年6月半ば以降は、中東情勢の悪化から原油価格が急騰し世界経済の不透明感が高まりましたが、イスラエルとイランの停戦合意やF R Bの早期利下げ期待などから反発しました。8月上旬には、トランプ米国政権が各国に対して相互関税を課す大統領令に署名し、貿易摩擦懸念が再燃したことから上値の重い展開となりましたが、中国政府による景気支援策やテクノロジー振興への姿勢を期待する動きが高まったことなどを背景に、上昇しました。9月以降も、F R Bの利下げ期待から投資家心理が改善したことや、中国においてAI向け半導体の開発やクラウド事業の成長加速に対する期待が高まったことなどから、上昇して当作成期末を迎えました。

### ■米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期を通じ、通商交渉の進展によりクレジットスプレッドが縮小し、上昇しました。長期金利が低下基調で推移したことも、プラス要因となりました。

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから株価は急騰し、その後も、4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売が好調だったことなどを受けてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られたことなどからリスク選好が強まり、円安となりましたが、2025年5月後半には国内金利の上昇を受けた日米金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、下落（円高）しました。その後は、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどを受け日米金利差縮小への期待が後退し、円安米ドル高の展開となりました。当作成期末にかけても、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などが、円安圧力となりました。こうした米ドル円の動きなどと連動する形で、他の主要通貨も同様に円安基調となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	……純資産総額の70%
・ダイワ日本国債マザーファンド	……純資産総額の0%
・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	……純資産総額の5%
・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	……純資産総額の5%
・ダイワ北米好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ好配当日本株マザーファンド	……純資産総額の10%

ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とします。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やP E R（株価収益率）・P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

## ポートフォリオについて

(2025.5.9～2025.11.10)

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の10%

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし、保有不動産の価値や期待される成長性などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、GLP、野村不動産マスターファンド、日本プロロジスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、積水ハウス・リート、産業ファンドなどをアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

台湾やオーストラリア、韓国、中国（香港）を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、台湾、オーストラリア、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、非鉄金属、銀行業、卸売業などの組入比率を引き上げた一方で、情報・通信業、機械、不動産などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、輸送用機器、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して、三菱商事、パナソニックホールディングス、セイノーホールディングスなどを売却した一方で、丸紅、三井物産、デクセリアルズなどを買付けました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元政策の強化に注目しました。三井物産は、資源安を反映した保守的な会社計画に対して、堅調な業績推移と積極的な株主還元を期待しました。デクセリアルズは、複数の主力製品の成長による業績回復に注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第109期	第110期	第111期
		2025年5月9日 ～2025年7月8日	2025年7月9日 ～2025年9月8日	2025年9月9日 ～2025年11月10日
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>30</b>	<b>30</b>	<b>550</b>
対基準価額比率	(%)	0.29	0.28	4.90
当期の収益	(円)	30	30	452
当期の収益以外	(円)	－	－	97
翌期繰越分配対象額	(円)	1,217	1,230	1,132

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第109期	第110期	第111期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 47.24円	✓ 43.16円	✓ 52.96円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	✓ 399.08
(c) 収益調整金	116.14	117.39	119.63
(d) 分配準備積立金	1,083.67	1,099.67	✓ 1,110.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,247.06	1,260.23	1,682.30
(f) 分配金	30.00	30.00	550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,217.06	1,230.23	1,132.30

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の70%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の0%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の10%

ただし、毎年6月末において、「ダイワ日本国債マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りが「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」のポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の組入比率を純資産総額の35%程度とし、「ダイワ日本国債マザーファンド」の組入比率を純資産総額の35%程度とします。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

### ■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、Ｃ＆Ｓに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主として台湾やオーストラリア、韓国、中国（香港）を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式へ投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Ｊリートを含む。）は、高位を維持する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、中長期的な業績回復・成長の動向やＰＥＲ（株価収益率）・ＰＢＲ（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、配当・自社株買いなどの株主還元政策や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

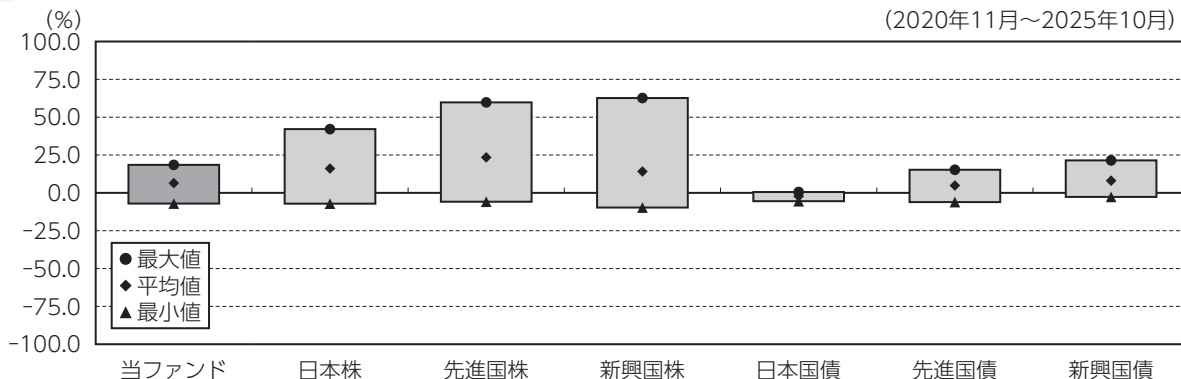


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（設定日：2007年6月22日）	
運用方針	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行いません。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の0%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とします。また、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
	分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。5月と11月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>



# 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
平均値	6.5	16.1	23.4	14.1	△2.3	4.8	8.0
最小値	△7.1	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△2.7

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



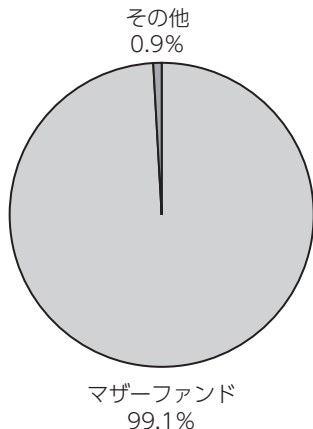
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

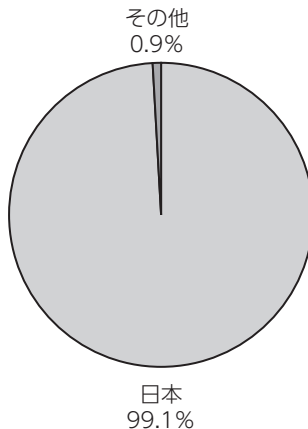
### 組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	69.4%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.1
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	5.0
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	5.0
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.3
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.2
その他	0.9

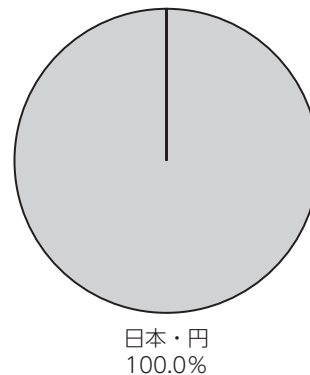
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2025年11月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	第109期末	第110期末	第111期末
	2025年7月8日	2025年9月8日	2025年11月10日
純資産総額	1,579,226,559円	1,598,873,656円	1,552,138,989円
受益権総口数	1,520,563,768口	1,487,276,415口	1,455,545,399口
1万口当り基準価額	10,386円	10,750円	10,664円

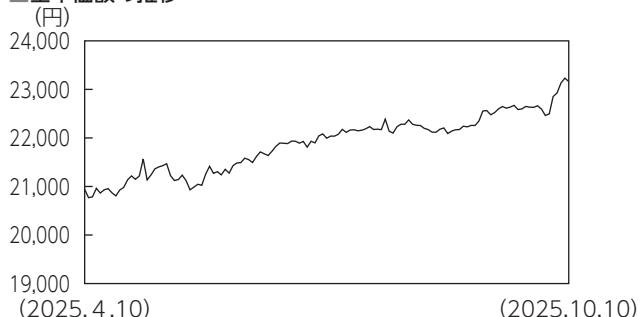
\* 当作成期間（第109期～第111期）中における追加設定元本額は6,545,134円、同解約元本額は82,035,131円です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド (作成対象期間 2025年4月11日～2025年10月10日)

#### ■基準価額の推移



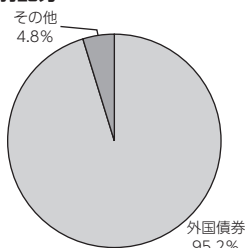
#### ■1万口当りの費用の明細

項目	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用 (保管費用)		2 (2)
(その他)		(0)
合 計		2

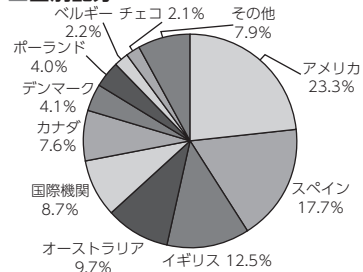
#### ■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	7.7%
SPANISH GOVERNMENT BOND 2.9% 2046/10/31	ユーロ	7.3
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2040/8/15	アメリカ・ドル	7.2
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	7.0
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	6.8
UNITED KINGDOM GILT 4.25% 2034/7/31	イギリス・ポンド	4.7
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.2% 2040/10/31	ユーロ	4.2
EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75% 2030/7/30	ユーロ	4.1
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	3.5
United Kingdom Gilt 0.25% 2031/7/31	イギリス・ポンド	3.3
組入銘柄数		42銘柄

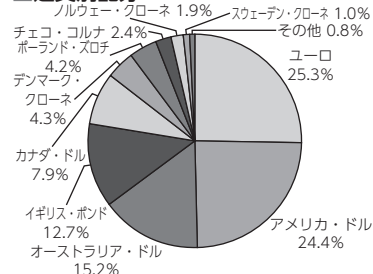
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

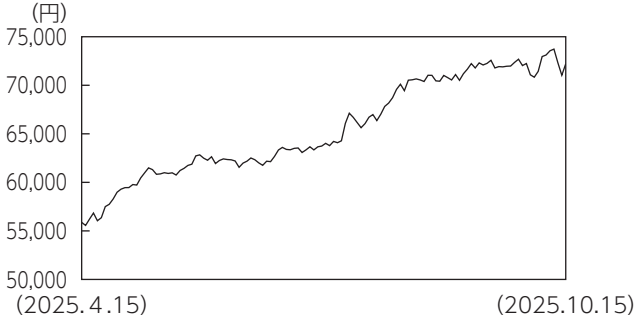
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ好配当日本株マザーファンド（作成対象期間 2025年4月16日～2025年10月15日）

■基準価額の推移



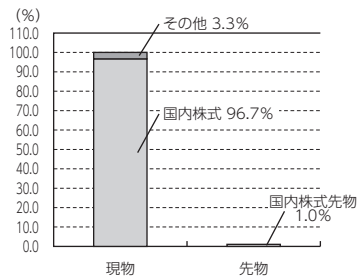
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	47円 (47)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	47

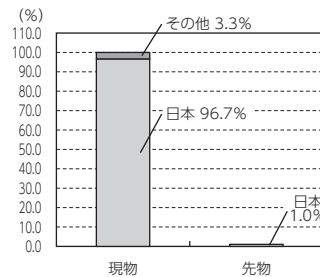
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
住友電工	5.9%
東京海上HD	4.9
三菱UFJフィナンシャルG	4.8
小松製作所	4.6
三井住友フィナンシャルG	4.5
トヨタ自動車	3.3
アイシン	3.0
ソフトバンク	2.6
SANKYO	2.5
鹿島建設	2.5
組入銘柄数	92銘柄 (先物含む)

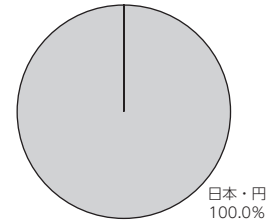
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

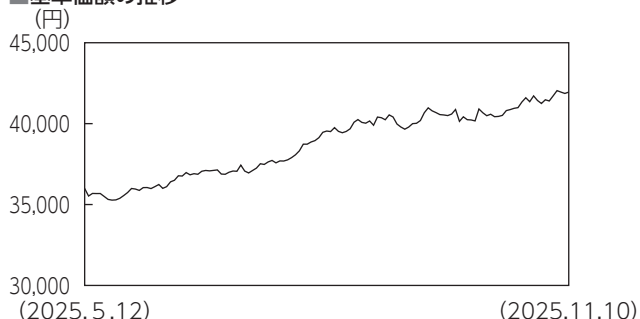
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド（作成対象期間 2025年5月13日～2025年11月10日）

■基準価額の推移



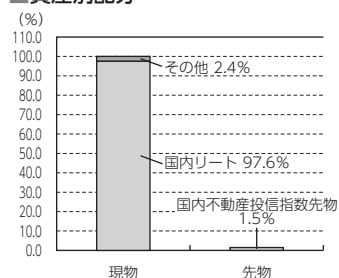
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	11円 (0) (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

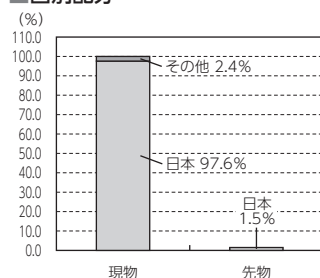
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	7.1%
野村不動産マスターF	6.4
日本都市ファンド投資法人	6.1
KDX不動産投資法人	6.0
GLP投資法人	5.9
日本プロロジスリート	5.7
ジャパンリアルエステイト	5.4
大和ハウスリート投資法人	4.6
インヴィンシブル投資法人	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.4
組入銘柄数	48銘柄 (先物含む)

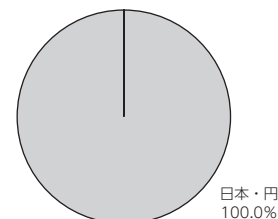
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。